

2022年10月18日

会員医療機関 各位

三重県保険医協会
会長 宮崎 智徳

オンライン資格確認の原則義務化・保険証廃止に関する 全国実態・意識調査ご協力のお願い

新型コロナウイルス感染症拡大という厳しい状況の中、地域医療の確保のためにご尽力されていることに、心より敬意を表します。

さて、政府は、9割超の医療機関にオンライン資格確認のシステム整備を原則義務化しました。コロナ禍で多忙や疲弊を極める中、23年3月末までに義務化に怒りや不安が広がっています。全国保険医団体連合会（以下、保団連）が8月に実施した緊急調査では、約8割がオンライン資格確認のシステム導入原則義務化に反対し、64.9%が「必要性を感じていない」と回答。セキュリティ・情報漏洩への懸念も強く、費用負担増等への不満も強いことが示されました。既に運用を開始している医療機関の約3割でトラブルを抱えており、その7割がデータ上のトラブルでした。

緊急調査を受けて、保団連では9月22日にオンライン資格確認の原則義務化撤回を求める厚労省要請、記者会見を実施しました。

保団連の要請に対し、厚労省は、▽中医協で経過措置の検討を行う▽地域医療への影響など十分な実態調査を行う▽閉院・廃業など地域医療への影響は避けたいと回答しました。

保団連では、中医協での年末再検討に向けて、様々な理由で導入が困難な現状を訴え、すべての医療機関への経過措置（23年3月末期限の延長）や義務化の除外規定の抜本的拡大を求めるため実態・意識調査に取り組みます。

大変お忙しいとは存じますが、本実態・意識調査に多くの会員のご協力を賜われますよう、お願い申し上げます。

年末の中医協での再検討に間に合わせるためご回答は、FAX（03-6276-0033）に11月20日（日）までにご返信いただきますよう、お願い申し上げます。

なお、本実態・意識調査結果の公表に際しまして、医療機関名や個人名等を公表することはございません。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

全国保険医団体連合会 政策部
〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-5-5
新宿農協会館5階
担当事務局：本並、松山
電話 03-3375-5121

※なお、調査結果をもとに厚労省、中医協委員へ要請、マスコミへの記者会見を実施します。

全国保険医団体連合会政策部行 FAX：03-6276-0033

※ 11月20日（日）までにご返信いただきますよう、お願い申し上げます。

オンライン資格確認の原則義務化・保険証廃止に関する

実態・意識調査（回答）

☆問1～問8までは共通回答部分（必須）
☆問8の回答に応じて問9以降は分岐します

（該当する項目に☑をお願いします）

問1）都道府県（ ）

問2）年齢 30歳代以下 40歳代 50歳代 60歳代 70歳代以上

問3）区分 医科診療所 歯科診療所 病院

問4）レセプト請求方法について教えてください

手書き請求 レセコンで紙請求 電子媒体請求 オンライン請求

問5）「2024年秋に保険証廃止を目指す」との政府方針についてどのようにお考えですか

- 賛成
- 反対
- どちらもでもない

問6）保険証廃止の政府方針への意見を自由にご記入下さい。

問7）保険証廃止による医療現場や患者への影響・危惧されることを教えてください（複数回答可）

- マイナンバーカード利用に不慣れな患者への窓口対応の増加
- 院内でのカードの紛失・盗難などトラブル増加
- マイナンバーカードの携帯・持参が困難な患者（単身高齢者等）への対応
- マイナンバーカード紛失・更新切れ・破損などへの対応
- システム不具合時に診療継続が困難となる。
- システム不具合時に業者から迅速なサポートが得られるか不安
- 有効な被保険者が無効とされた時の対応が困難
- 情報漏洩やセキュリティ対策が不安
- 災害や停電時の資格確認（診療継続）が困難
- 審査支払機関のシステム障害時の対応が不安
- その他

問 8) オンライン資格確認システムの導入状況について教えてください

- 運用開始済み →問 9 へ
 - 導入を準備中（見積もり、契約等） →問 10 へ
 - 導入しない・導入できない →問 11 へ
-

問 9) 問 8 で「運用開始済み」と回答した方にお聞きします。

— 1) 実態、懸念・不安について当てはまるものを記載ください。(複数回答可)

- 利用する患者数がほとんどいない
- マイナンバーカード紛失やマイナンバー漏えいなどが心配
- 情報漏洩やセキュリティ対策が不安
- 設備投資やランニングコスト上の負担

— 2) オンライン資格確認の運用に際してトラブル・不具合はありましたか。

- あった
- なかった

— 3) 「あった」と回答された方にお聞きします。トラブル・不具合はどのようなものですか(複数回答可)

- 患者とのトラブル
- 電子カルテ・レセコンなどの稼働に影響した
- 被保険者情報が迅速に反映されない(有効な保険証でも「無効」と表示された)
- カードリーダーの不具合
- 業者とのトラブル(トラブル時のサポートが遅い、得られないなど)
- 発熱外来でオンライン資格確認が利用できない
- 訪問診療でオンライン資格確認が利用できない

— 4) オンライン資格確認の初期コスト見積・契約金額が補助金を超過しましたか

- 補助金額を上回った
- 補助金額の範囲内だった

— 5) オンライン資格確認の初期コストの見積・契約金額についてお聞きします。

(万円) ※複数業者に見積もりが提示された場合は高い方を記載ください。

※運用開始済みの方はここでアンケートは終了です。

問 10) 問 8 で「導入を準備中（見積もり、契約等）」と回答された方にお聞きします

— 1) 「導入を準備中（見積もり、契約等）」された理由をお聞きします(一つだけ回答)

- 必要性を感じたから
- 必要性を感じていないが、療養担当規則で義務化されたから

—2) オンライン資格確認の初期コスト見積や契約金額が補助金上限額を超過しましたか。

- 補助金額を上回った
- 補助金額の範囲内だった

—3) オンライン資格確認の初期コストの見積・契約金額についてお聞きします（一つだけ回答）。
（ 万円）

※複数業者に見積もりが提示された場合は高い方を記載ください。

—4) 2023年3月末の期限までにシステムを導入できますか。（一つだけ回答）

- 23年3月末までに導入できる見込み
- 23年3月末までに導入できない
- 23年3月末までに導入できるか現時点でわからない

※導入を準備中（見積もり、契約等）の方はここでアンケートは終了です。

問11) 問8で「導入しない」「導入できない」と回答した方にお聞きします。

—1) 理由をお聞きします。（複数回答可）

- 高齢で数年後に閉院予定
- 対応できるスタッフがない、少ない
- レセプト請求枚数が少ない
- レセプト返戻枚数がわずか
- 標榜時間が短い
- 単科など患者特性が限定
- オンライン請求をしていない
- レセコンや電子カルテなどの改修で多額の費用が発生する
- オンライン請求回線に必要な光回線（NTT）が開通していない
- テナントや建物構造上、オンライン請求回線の整備が困難
- コロナ対応で準備する時間が取れない
- 情報漏洩やセキュリティ対策が不安
- システムの整備費用が補助金を上回る

—2) 上記に当てはまらない理由があれば具体的にご記入下さい。

※「導入しない」、「導入できない」の方はここでアンケートは終了です。

ご協力ありがとうございました